

## 危機管理担当からの報告

### 1. 図上訓練の実施について

- ・日 程：令和7年12月19日(金)
- ・参加者：指定都市危機管理・防災担当部署
- ・目 的：南海トラフ地震発生時における被災地への職員派遣に関する事務処理手順の確認
- ・方 式：WEBによるリモート方式
- ・内 容：「南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン(令和7年3月総務省策定)」及び「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」に基づき、発災直後から3日目までにおける情報収集・共有及び職員派遣の調整等を実施



訓練担当市(さいたま市)



危機管理担当市(熊本市)



指定都市市長会事務局

### 2. 令和8年度被災自治体への中長期派遣の状況について

令和6年能登半島地震をはじめとした災害により被災した市町村では、依然として復旧・復興に向けた継続的な支援が求められている。被災自治体への中長期派遣について、指定都市の基礎自治体としての現場力と大都市としての総合力を発揮し、令和8年度は職員110名(うち技術職員86名)が被災地の復旧・復興業務に従事している。

#### (1) 技術職員(土木職・建築職・農業土木・林業)について

指定都市19市から、計56名の技術職員を被災自治体へ派遣

災害名	派遣先の被災自治体(R8年度)	R8年度 派遣人数	R7年度 派遣人数	前年 比
令和7年8月豪雨	熊本県宇城市、美里町	3名	0名	+3名
令和6年 能登半島地震	石川県 珠州市、七尾市、羽咋市、輪島市、 内灘町、志賀町、能登町 富山県高岡市	50名	56名	▲6名
東日本大震災	福島県浪江町、双葉町	3名	2名	+1名
その他		0名	5名	▲5名
	計	56名	63名	▲7名

(2)土木職員(上下水道)について

指定都市17市から、計30名の技術職員を被災市町村へ派遣

災害名	派遣先の被災自治体(R8年度)	R8年度 派遣人数	R7年度 派遣人数	前年 比
令和6年 能登半島地震	石川県 かほく市、小松市、珠洲市、七尾市、 輪島市、穴水町、内灘町、志賀町、 津幡町、能登町、宝達清水町 富山県氷見市	30名	27名	+3名

(3)事務職員(一般事務、保健師)について

指定都市12市から、計24名の事務職員を被災市町村へ派遣

災害名	派遣先の被災自治体(R8年度)	R8年度 派遣人数	R7年度 派遣人数	前年 比
令和6年 能登半島地震	石川県 珠洲市、七尾市、輪島市、内灘町、 志賀町、能登町	14名	13名	+1名
東日本大震災	福島県 南相馬市、富岡町、浪江町、双葉町	10名	9名	+1名
	計	24名	22名	+2名